第四十八条の二第一項第一号を次のように改める。

一　第十三条第一号及び第二号（減価償却資産の範囲）に掲げる減価償却資産（第三号及び第六号に掲げるものを除く。）　次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める方法

イ　平成二十八年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産（建物を除く。）　次に掲げる方法

(1)　定額法（当該減価償却資産の取得価額にその償却費が毎年同一となるように当該資産の耐用年数に応じた償却率（(2)において「定額法償却率」という。）を乗じて計算した金額を各事業年度の償却限度額として償却する方法をいう。以下この目及び第七目（減価償却資産の償却限度額等）において同じ。）

(2)　定率法（当該減価償却資産の取得価額（既にした償却の額で各事業年度の所得の金額又は各連結事業年度の連結所得の金額の計算上損金の額に算入された金額がある場合には、当該金額を控除した金額）にその償却費が毎年一から定額法償却率に二（平成二十四年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産にあつては、二・五）を乗じて計算した割合を控除した割合で逓減するように当該資産の耐用年数に応じた償却率を乗じて計算した金額（当該計算した金額が償却保証額に満たない場合には、改定取得価額にその償却費がその後毎年同一となるように当該資産の耐用年数に応じた改定償却率を乗じて計算した金額）を各事業年度の償却限度額として償却する方法をいう。以下第七目までにおいて同じ。）

ロ　イに掲げる減価償却資産以外の減価償却資産　定額法

第四十八条の二第一項第二号中「第十三条第三号」を「第十三条第一号（減価償却資産の範囲）に掲げる建物の附属設備及び同条第二号」に改め、同号ロを次のように改める。

ロ　定率法

第四十八条の二第一項第三号中「掲げる方法」を「掲げる区分に応じそれぞれ次に定める方法」に改め、同号イ及びロを次のように改める。

イ　平成二十八年四月一日以後に取得をされた第十三条第一号及び第二号に掲げる減価償却資産　次に掲げる方法

(1)　定額法

(2)　生産高比例法（当該鉱業用減価償却資産の取得価額を当該資産の耐用年数（当該資産の属する鉱区の採掘予定年数がその耐用年数より短い場合には、当該鉱区の採掘予定年数）の期間内における当該資産の属する鉱区の採掘予定数量で除して計算した一定単位当たりの金額に当該事業年度における当該鉱区の採掘数量を乗じて計算した金額を各事業年度の償却限度額として償却する方法をいう。以下この目及び第七目において同じ。）

ロ　イに掲げる減価償却資産以外の減価償却資産　次に掲げる方法

(1)　定額法

(2)　定率法

(3)　生産高比例法

第四十八条の二第一項第三号ハを削り、同条第二項中「前項第二号又は第三号」を「前項第一号から第三号まで」に、「同項第二号ロ」を「同項第一号イ(2)」に改め、同条第三項中「同項第三号ハ」を「同項第三号イ(2)」に、「同号ハ」を「同号イ(2)」に改め、同条第五項第二号イ中「第一項第二号ロ」を「第一項第一号イ(2)」に、「同号ロ」を「同号イ(2)」に改め、同号ロ中「第一項第二号ロ」を「第一項第一号イ(2)」に改める。

第四十八条の四第一項中「第四十八条の二第一項第一号」を「第四十八条の二第一項第一号ロ」に、「第四十八条の二第一項第二号」を「第四十八条の二第一項第一号」に改め、「以外の償却の方法」の下に「（同項第三号イに掲げる減価償却資産（第三項において「鉱業用建築物」という。）にあつては、定率法その他これに準ずる方法を除く。以下この項において同じ。）」を加え、同条第三項中「とき」の下に「（その申請に係る資産の種類が鉱業用建築物である場合に当該償却の方法が定率法その他これに準ずる方法であると認めるときを含む。）」を加え、同条第七項中「記載事項」を「記載事項等」に改める。

第四十九条第一項中「第四十八条の二第一項第二号」を「第四十八条の二第一項第一号若しくは第二号」に改め、同条第二項第一号中「いずれかの」を「その採用している」に改め、同条第三項中「まくら木」を「枕木」に改め、同条第四項中「以下この条及び第七目（減価償却資産の償却限度額等）」を「次項及び第五十九条第一項第一号（事業年度の中途で事業の用に供した減価償却資産の償却限度額の特例）」に改める。

第五十一条第一項中「第四十八条の二第一項第二号、第三号」を「第四十八条の二第一項第一号イ、第二号、第三号イ、同号ロ」に改め、同条第二項中「記載事項」を「記載事項等」に改め、同項ただし書中「第四十八条の二第一項第一号」を「第四十八条の二第一項第一号ロ」に改め、同条第三項中「。以下この項において同じ」を削り、「定める償却の方法」の下に「（第四十八条の二第一項第三号イに掲げる減価償却資産に該当する新償却方法適用資産にあつては、当該旧償却方法適用資産につき選定した第一号又は第三号に定める償却の方法）」を加え、同項ただし書中「区分」の下に「（第一項に規定する区分に応じそれぞれ第一号又は第三号に掲げる区分をいう。）」を加え、「場合には」を「場合は」に改め、同条第四項中「第四十八条の二第一項第一号」を「第四十八条の二第一項第一号ロ」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4　第四十八条の二第一項第三号に掲げる減価償却資産のうち平成二十八年三月三十一日以前に取得をされたもの（以下この項において「旧選定対象資産」という。）につき既にそのよるべき償却の方法として定額法を選定している場合（二以上の事業所又は船舶を有する場合で既に事業所又は船舶ごとに異なる償却の方法を選定している場合を除く。）において、同号イに掲げる減価償却資産（以下この項において「新選定対象資産」という。）で、同日以前に取得をされるとしたならば当該旧選定対象資産と同一の区分（第一項に規定する区分をいう。以下この項において同じ。）に属するものにつき第二項の規定による届出をしていないときは、当該新選定対象資産については、定額法を選定したものとみなす。ただし、当該新選定対象資産と同一の区分に属する他の新選定対象資産について、次条第一項の承認を受けている場合は、この限りでない。

第五十三条第二号イ中「第四十八条の二第一項第二号」を「第四十八条の二第一項第一号イ及び第二号」に改める。

第五十四条第五項を同条第六項とし、同条第四項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4　第一項第一号、第二号及び第六号に掲げる減価償却資産につき第百三十一条の五第十項（累積所得金額から控除する金額等の計算）の規定の適用を受けた場合には、当該資産に係る同項の規定により所得価額とされた金額をもつて当該資産の第一項の規定による取得価額とみなす。

第五十五条第四項中「第四十八条の二第一項第二号ロ(1)に掲げる」を「平成二十四年三月三十一日以前に取得をされた」に改める。

第五十六条中「から第三号まで」を「及び第三号」に、「並びに第四十八条の二第一項第一号及び第二号」を「及び第四十八条の二第一項第一号」に改める。

第五十七条第一項第二号中「又は」を「、又は」に改め、同項第四号中「腐しよくした」を「腐食した」に改め、同条第七項中「記載事項」を「記載事項等」に改め、同条第九項中「第四十八条の二第一項第一号若しくは第三号ハ」を「第四十八条の二第一項第一号イ(1)若しくは第三号イ(2)」に改める。

第六十九条第一項第一号中「（以下この条」を「（以下この号及び第五項」に改め、同号イ中「次項第一号及び第七項」を「第三項第一号及び第九項」に改め、同号ロ中「次項第二号及び第三項第一号」を「第三項第二号及び第四項第一号」に改め、同号ハ中「第三項第二号」を「第四項第二号」に改め、同条第十項第一号中「に関する」を「の状況を示す」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第九項第二号中「、当該内国法人の」の下に「同号に規定する」を加え、「第六項各号」を「第七項各号」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第八項第一号中「及び次項第二号」を削り、同項を同条第十項とし、同条第七項を同条第九項とし、同条第六項を同条第七項とし、同項の次に次の一項を加える。

8　法第三十四条第一項第三号イに規定する政令で定めるものは、次に掲げる指標（第二号から第五号までに掲げる指標にあつては、利益に関するものに限る。）とする。

一　当該事業年度における有価証券報告書（法第三十四条第一項第三号イに規定する有価証券報告書をいう。次号及び第三号において同じ。）に記載されるべき利益の額

二　前号に掲げる指標の数値に当該事業年度における減価償却費の額、支払利息の額その他の有価証券報告書に記載されるべき費用の額を加算し、又は当該指標の数値から当該事業年度における受取利息の額その他の有価証券報告書に記載されるべき収益の額を減算して得た額

三　前二号に掲げる指標の数値の次に掲げる金額のうちに占める割合又は当該指標の数値を当該事業年度における有価証券報告書に記載されるべき発行済株式（自己が有する自己の株式を除く。）の総数で除して得た額

イ　当該事業年度における売上高の額その他の有価証券報告書に記載されるべき収益の額又は当該事業年度における支払利息の額その他の有価証券報告書に記載されるべき費用の額

ロ　貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額

ハ　ロに掲げる金額から貸借対照表に計上されている総負債（新株予約権に係る義務を含む。）の帳簿価額を控除した金額

四　前三号に掲げる指標の数値が当該事業年度前の事業年度の当該指標に相当する指標の数値その他の当該事業年度において目標とする指標の数値であつて既に確定しているもの（以下この号において「確定値」という。）を上回る数値又は前三号に掲げる指標の数値の確定値に対する比率

五　前各号に掲げる指標に準ずる指標